

坂井市議会
議長 田中 哲治 殿



令和元年6月14日

会派名 日本共産党議員団
代表者名 松本 朗

視察研修報告

当会派（松本朗・畑野麻美子）は、下記のとおり研修会に参加したので、報告します。

記

日程 令和元年5月14日～15日

第36回 議員の学校 教育の権利、生涯学ぶ権利が危ない

会場 都立多摩図書館セミナールーム JR 中央線・武蔵野線 西国分寺駅より徒歩7分

参加者 松本 朗・畑野 麻美子

参加費 1人 28,000円 2人 56,000円



研修内容

5月14日（火）13:00～18:25

講義1 学校統廃合と小中一貫教育、コミュニティスクール

～学校教育制度の基本から考える～

講師 荒井 文昭氏 首都大学東京人文社会学部教授



「義務教育学校」の法制化

小学校と中学校を統合し「義務教育学校」にさえすれば、2分の1を国が負担して校舎を建てられることが統合を誘導している。

単なる「施設一体型小中一貫校」では対象にならない。

例えば、岡山県美咲町では、老朽化した中学校のみの改修ですむのに、補助金を得るためにわざわざ近隣の小学校2校を巻き込んで「義務教育学校」を計画している。町は財政的理由を前面に出している。多くの住民は「義務教育学校」とは何かを説明されていない。

小学校を失った地域に子育て世代が戻ることはなく、衰退を待つだけになってしまっている。

地域で子どもを育てることの教育的価値を見ていくことが大事である。

講義2 公立図書館の基本原則と直面している現実的な課題

—民間委託、職員の非正規化、図書資料費の削減・・・

講師 松岡 要氏 元日本図書館事務局長



*図書館に求められている機能

- ・住民の読書権を保障できる図書館の管理運営、組織を追求する=図書館機能拡大
- ・自治体の資料管理を一元化する=図書館の機能拡大
- ・他の自治体図書館との連携力を推進、拡大する制度、仕組みを追求する

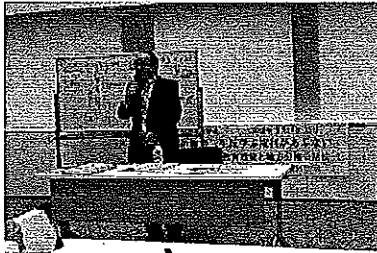
これらは、長から自立した教育委員会が所管、管理するもとの自らの意志をもって運営を行う教育機関である図書館であるからこそ可能である。

5月15日(水) 9:15~17:10

講義1 公民館の基本的な役割と直面している課題

—地域で1人ひとりの主権者としての学びを実現するために

講師 長澤 成次氏 千葉大学名誉教授



文部事務次官より、「公民館の設置運営について」

公民館の趣旨及び目的

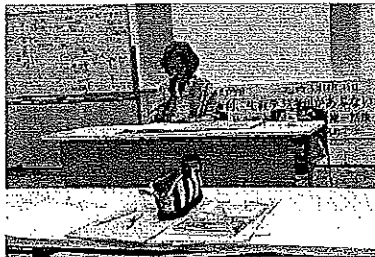
これからの日本に大切なことは、すべての国民が豊かな文化教養を身につけ、他人に頼らず自主的に物を考え平和的協力的に行動する習性を養うことである。そして之を基礎として盛んに平和的産業を興し、新しい民主日本に生まれ変わる事である。その為には教育の普及を何よりも必要とする・・・各団体が相提携して町村振興の底力を出す場所でもある。

その自由な学びの公共空間においてこそ地域づくりを担う住民自治力が豊かに形成される。

これからの舞台は自治体に移る。自治体として、公民館をしっかりと守っていくことが大事。

講義2 私たちは、民営化した図書館を直営に戻した

～埼玉県守谷市の経験から学ぶ～



2013年 図書館協議会が「図書館で直接雇用すると臨時職員の確保が困難になったため、十分なサービスが提供できない。苦肉の策として、窓口業務の委託を考えている」という提案を行き入れる。

2015年5月21日 指定管理者制度導入に反対する陳情を議会に提出 (2110筆)

2015年12月7日 市議会で指定管理者決定

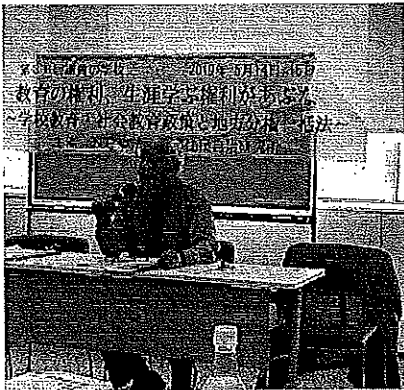
2016年6月5日 図書館長辞職 図書館奉仕員5名退職
2016年11月 守屋市長選挙 で新しい市長が当選
2018年5月 直営に戻す方針を示す。

行政と市民と議会の信頼関係で皆さんの顔が見える活動が生かされた。

講義4 地方自治の本質と教育行政の在り方

～「地方分権一括法案」の成り立ちと自治体の選択

講師 池上 洋通氏 議員の学校 学校長



日本国憲法が定めた国家の目的と政府組織の任務について
国民主権原理による国家の目的は、「戦力の不保持・交戦権の否認」による恒久的平和とすべての個人に対する基本的人権の保障である。それらに基づいて地方自治体政府の任務が位置づけられる。

*憲法原則からみた教育行政についての目的として

- ・地方自治体のすべての政策は基本的人権の実現を目的としている。
- ・各個人の「幸福追求権」の実現のための学習権の保障が教育行政の目的である。

*生涯学習という理念

*参政権の実現と生涯学習権の不可欠性

公民館では政治を語らなきゃダメ

○ユネスコ学習権宣言

学習こそはキーワードである。

学習権なくしては、人間的発達はありません、学習権なくしては、農業や工業の躍進も地域の健康の増進もなく、そして学習条件の改善もない。

交通機関

行き

春江 7:39 (松本) 丸岡 7:43 (畑野) ~ 7:47 着 芦原温泉 7:54 発 ダイナスター 5号 金沢行 8:32 着 金沢 8:48 発 JR新幹線かがやき 506号 東京行 ~ 大宮 10:54 着 11:07 発 (JR 埼京線 新宿行) ~ 武蔵浦和 (JR 武蔵野線) ~ 西国分寺 着 11:58 着 (研修・議員の学校 13:00~18:25) 中央線 ~ 八王子 (宿泊)

帰り 八王子 (宿泊) ~ 西国分寺 (研修・議員の学校 9:15~17:10)

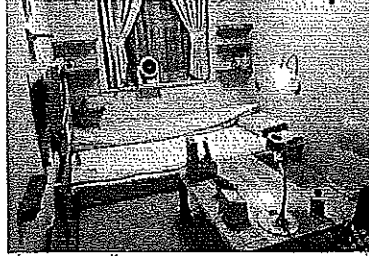
18:47 (JR 武蔵野線・海浜幕張行) ~ 南浦和 ~ 大宮 (19:50 発新幹線かがやき 517号) ~ 金沢 (22:13 発) ~ 芦原温泉 着 23:16 ~ 23:17 丸岡 着 23:22 着 (畑野) 春江 23:25 着 (松本)

宿泊 八王子之家 八王子市中野上町2-27-1

電話 0426-23-7868

一泊一人 7020円

部屋の様子（自分の部屋みたいに過ごしやすかった



所感（畑野）

ユニセフ学習権宣言の中の「学習権はたんなる経済発展の手段ではない。それは基本的権利の一つとしてとらえられなければならない。学習活動はあらゆる教育活動の中心に位置づけられ、人々をなりゆきまかせの客体から、自らの歴史をつくる主体に変えていくものである」

そのような教育をしていってほしいものである。

子どもたちの生きる力、考える力は、ぐっと落ちているように感じてならない。というよりも、大人も物事を考えることが安易になっているのではないかとさえ思う。

（松本）

これからの日本に大切なことは、すべての国民が豊かな文化教養を身につけ、他人に頼らず自主的に物事を考え平和的協力的に行動する習性を養うことである。このような根本的な姿勢が、教育や生涯学習においてきちんと位置付けられていれば、区民間や図書館などの在り方はおのずとわかってくるのではないか。

坂井市においても、そうあってほしい。



坂井市議会

議長 田中 哲裕

令和元年6月30日

会派名 日本共産党議員団

代表者名 松本 朗

視察研修報告

当会派（松本朗）は、下記のとおり政府交渉に参加しますので、お届けします。

日時 令和元年6月14日 10:00～17:00

目的 政府交渉

交通機関 14日

- 福井—小松空港 京福 連絡バス
6:00 発 6:59 着 1,250円
- 航空機 JAL182便
小松 7:40 発 東京(羽田) 8:50 着 10,990円
- 羽田—品川 京急線
羽田 — 品川 410円
- 品川—目黒 JR 山手線 160円
- 目黒—永田町 東京メトロ南北線 200円

旅費(往路) 合計 13,010円

衆院第2会館 政府交渉(詳細は別紙)

11:00 ~ 16:55

15日

- 浜松町—羽田空港 東京モノレール 490円
- 羽田—小松 JAL189便 9,490円
羽田 15:55 発 小松 16:55 着
- 小松—福井駅東口 空港連絡バス(北陸鉄道) 1,250円
小松 17:10 発 福井 18:10 着
- 福井駅—春江駅 JR 200円
福井 18:22 発 春江 18:31 着

旅費(復路) 合計 11,430円

総合計

24,440円電車

一泊 新宿カプセルホテル

参加者 松本あきら

14日 政府交渉

日程

11:00～16:55 第2参議員会館・第7会議室 通行証受け取り
会議室へ

要望内容

経済産業省・環境省・原子力規制委員会・防衛省

厚生労働省・内閣府

国土交通省・文部科学省・総務省

農林水産省

経済産業省・原子力規制委員会・内閣府とのやりとりでは、原発の再稼働について、「せめて30キロ圏内の自治体に同意権を」との求めに国側は「各地の事情があり国が一律には決めない。東海の場合は任意でやっている」と回答。山田和雄氏らは「事故が起これば自治体の枠を超えて広範囲に被害が広がるのが福島事故で明らかになった。各地域の任意ではなく、国として責任を果たすべき」と求めました。

また関西電力の使用済み核燃料について福井県が県外搬出を求めていることについては、「事業者である関西電力が地元の福井県とコミュニケーションとっていくべきもの。国としては事業者間での連携してと言っている」などと述べました。参加者は「安倍政権の方針で再稼働している。だから使用済み核燃料が増え続けている」と指摘しました。

敦賀市の日本原電3,4号機の増設計画については「新增設、リプレースは認めない方針だ」と否定しました。

原発事故時に甲状腺被曝を予防するヨウ素剤については、「40歳以上についても希望者には配布する。そのための必要量の備蓄も認める。どうするかは自治体の判断だ。」「学校、公民館などに備蓄する体制を構築していくことが必要」などと答えました。

厚生労働省では、国民健康保険への一般会計からの繰り入れをひきつづき認めるべき、子供の均等割額ゼロ円に、などを要求。国側は「一般会計繰り入れの計画的な削減、急激な保険料値上げの抑制につとめる」「子育ての特別調整交付金100億円を200億円に増やす。均等割についてはひきつづき議論したい」などと答えました。参加者は「県単位国保の制度当初は一般会計からの繰り入れで保険料値上げ抑制はひきつづき構わない、としていた方針を大きく変えるもの。公費投入が削減されれば保険料引き上げしかなくなる」と批判しました。

国土交通省では新幹線敦賀開業後の特急存続、「トンネル工事では、粉塵暴露を抑えるために8時間労働となっている基準が守られず常時2交代となっている事態の改善」など新幹線工事の安全確保などを求めました。国側は「敦賀駅での上下乗り換えの向上策をだしている」「10時間2交代でおこなっている」などと答えました。参加者は「福井県民・利用者の利便性が損なわれることがないように、福井県もJRに特急存続を要請しており、国としても協力を」「工事中の事故や死亡事故が起こっている問題がある。労働者の安全第一に」などと求めました。

このほか、文科省、総務省、農水省とも交渉しました。

松本 朗（所感）

福井県内の日本共産党地方議員が共産党の藤野保史衆院議員、武田良介参院議員とともに政府各省庁に要望を行った。各省庁の役人が議員会館に出向いて、要望事項に対し回答し、それに対して、地方議員が質疑を行った。

坂井市民の要求を直接政府へ届ける重要な機会として、参加している。

厚生労働省では、国民健康保険制度が、県単位化になり、多くの自治体で、法定外繰り入れを行ってきたものを、繰り入れをやめている実態に対し、厚生労働省の姿勢を質した。

政府の狙いの一つは、市町村が、国保税額を引き上げないために、法定外繰り入れを行ってきたことをやめさせることにあるといわれている。しかし、厚生労働省とのやり取りでは、自治体が法定外繰り入れを行うことは、自治体の裁量でできるということをも明言させた。

正面切って、法定が繰り入れはだめだとは言えないことが明らかになった。（実態としてやめさせたいとの狙いは変わらないと思うが）

また、国土交通省では新幹線敦賀開業後の特急存続、「トンネル工事では、粉塵暴露を抑えるために8時間労働となっている基準が守られず常時2交代となっている事態の改善」など新幹線工事の安全確保などを求めました。国側は「敦賀駅での上下乗り換えの向上策をだしている」「10時間2交代でおこなっている」などと答えました。参加者は「福井県民・利用者の利便性が損なわれることがないように、福井県もJRに特急存続を要請しており、国としても協力を」「工事中の事故や死亡事故が起こっている問題がある。労働者の安全第一に」などと求めました。

政府に国民の声をしっかり届けること、粘り強く働きかけることが今後とも重要であると感じた。



坂井市議会
議長 田中 哲也 殿

令和2年3月15日

会派名 日本共産党議員団
代表者名 松本 朗

視察研修報告

当会派（松本朗・畑野麻美子）は、下記のとおり研修会に参加しましたので、報告します。

記

「2020年度予算から見る地方財政の見通し—自治体財政の基本から予算審議案のチェックポイントまで」

日程 2020年2月18日(火)～19日(水)

会場 たましんRISURUホールホール第1会議室 042-526-1311

立川市錦町 JR中央線立川駅南口より徒歩13分 JR中央線・立川駅より徒歩13分

参加者 松本 朗・畑野 麻美子

受講料 1人 26,000円 2人 52,000円

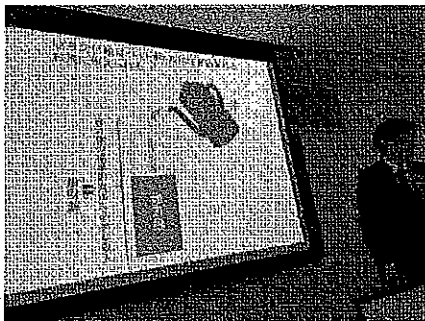
研修内容

1日目 2月18日(火)13:10～15:30 講義1 15:45～18:05 講義2

「自治体財政の基本」

「2020年度予算と地方財政」

講師: 森 裕之氏(もり ひろゆき) (立命館大学教授)



令和2年度地方財政対策のポイントについて

○一般財源の確保

一般財源総額 63.4兆円 (前年度比+0.7兆円)

(うち交付団体ベース) 61.8兆円 (同+1.1兆円)

○偏在是正財源を活用した歳出の計上

地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、新たに「地域社会再生事業費(仮称)」を0.4兆円計上

○防災・減災対策の推進

「緊急浚渫推進事業費（仮称）」を0.1兆円計上、森林環境譲与税を400億円確保（前年度の200億円から倍増）、都道府県等が技術職員の増員を図って技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時の中長期派遣要員を確保するための経費に対して地方財政措置

令和2年度の地方歳出の重点項目

- * 地域社会再生事業費（仮称） 4200億円（新設）（道府県・市町村分で折半）
- * まち・ひと・しごと創生事業費 1兆円（同額）
- * 社会保障の充実及び人づくり革命等 4.9兆円（国・地方所要額の合計）
- * 緊急浚渫推進事業費（仮称） 900億円
- * 森林環境譲与税 400億円（+200億円）・・・国で一括で徴収して、あとから地方へ配分
- * 技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化（「地域社会再生事業費（仮

○ 自治体の歳入を家計で理解する とても分かりやすい説明でした。

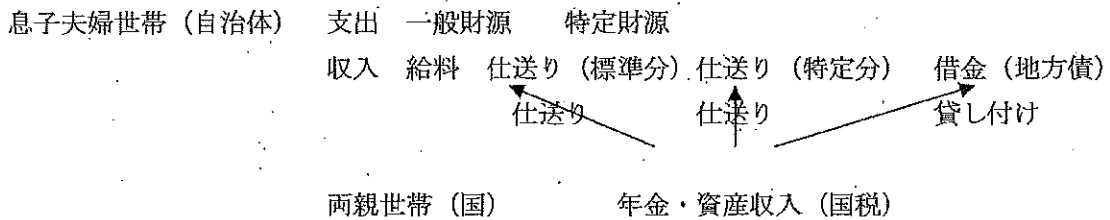
息子夫婦世帯（＝自治体）

夫（サラリーマン）、妻（パート）、子ども（孫）3人—（大学生、高校生、中学生）

夫の両親世帯（＝国）

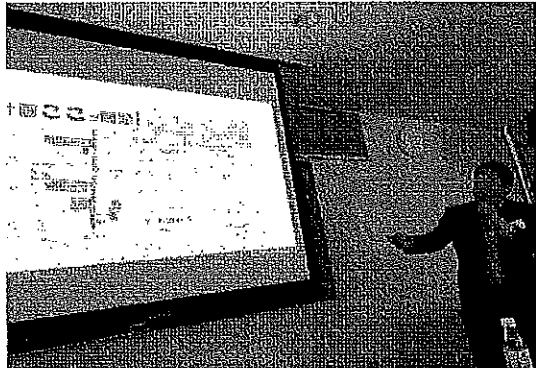
祖父、祖母

○ 自治体の歳入（家計による理解）



2日目 2月19日(水)9:15~9:55 実践報告

福島県矢吹町より・・・住民の声が変える街の未来・・・矢吹町議会議員 安井 敬博



「ハコモノばかり建ててどうすんだ」

福島原発事故後、最盛期で2万に迫った人口も、去年は、1万7千人を切った。

人口減少の中、住民福祉に向上につながる施策がなかった。町の借金が150億に迫った。

そんな中、住民主体の「1/50の声」が設立し、住民投票条例が制定された。

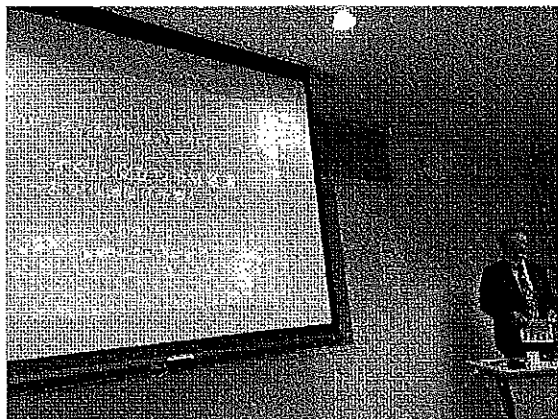
議場の傍聴席も30席がいっぱいになった。

そして、町長になってほしい人に立候補を要請し、「1/50の声」の住民の皆さんとの応援で、圧倒的勝利をし、新町長が誕生しました。・・・住民の声が変えたのです。

2日目 2月19日(水)10:00~11:30

講義3 「すぐに役立つ予算審議、～社会保障関係予算を中心に～！」

講師:石川満氏 (日本福祉大学元教授・多摩住民自治研究所副理事長)



地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。とあります。

全世代型社会保障検討会議は、2019年9月18日に内閣総理大臣決済により設置されたが、国会軽視である。十分な議論尽くしていくべき。

幼児教育・無償化にどう取り組むのか、様々な課題に向けての取り組みが大事。

また、予算書は宝の山、住民のためのもの・・・

2日目 2月19日(水)12:30~14:00 講義4

「地方自治の原則から組み立てる自治体の財政政策」

講師:池上 洋通氏(いけがみ ひろみち) (「議員の学校」学校長)

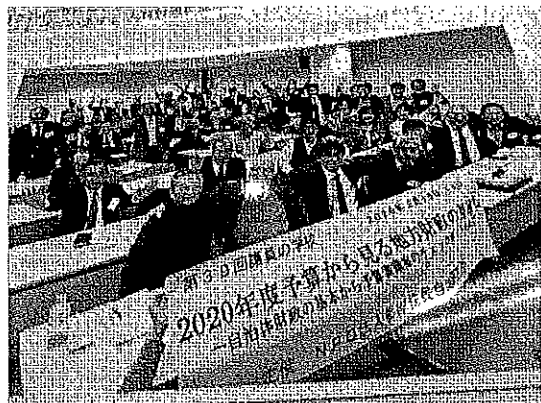


地方自治の原則の確認を・・・日本国憲法からすべて国民は、個人として尊重される。また、すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない・・・

- ①日本国憲法のえがく国民主権国家の基本目的
- ②戦力不保持・交戦権の否認による恒久的平和の実現
- ③すべての個人に対する基本的人権の保障

地方財政法の中に、国は地方財政の自主的なおかつ健全な運営を助長することに努め、いやしくもその自律性をそこない、また、地方公共団体に負担を転嫁するような施策を行ってはならない

◆まとめ・全体にわたる質疑応答 14:15~17:00



参加者からの質疑は5時を過ぎてしまうほど、次々とたくさんありました。

自治体では質問できないこと、財政をどう考えるかなど真剣でした。

松本議員は「合併特例債や財政対策債が伸びているのに、なぜ交付税総額が伸びないのか」など質問しました。

交通機関 行き

丸岡 8 : 15 (畑野) 春江 8 : 18 (松本) 北陸本線 8 : 27 着福井 8 : 38 発しらす

ぎ4号 9 : 44 米原着 9 : 57 発・ひかり 514号 12 : 10 東京着 12 : 28

発・中央線高尾行 13 : 09 立川着

帰り

立川 17 : 33 発中央線快速 17 : 38 着西国分寺 17 : 44 発・武蔵野線

18 : 11 着武蔵浦和 18 : 22 発埼京線 18 : 30 着大宮 18 : 50 発・かがや

ぎ 515号 21 : 45 着芦原温泉 21 : 54 発・北陸本線 21 : 59 着丸岡

(畑野) 22 : 02 着春江 (松本)

宿泊 東横イン立川駅北口 042-521-1045

所感 松本 朗

予算の基本的な仕組みをわかりやすく学べ、有意義であった。

私は、この間の合併特例債の延長、臨時財政対策債の発行が積み重なり、その償還として、地方交付税が算入されるので、地方交付税総額は大きくならざるを得ないと考えていたが、必ずしも十分伸びていないことについての疑問を、講師に対して質問したが、解決されぬと言えない。

講師も、もう少し調査したいと言っていたので、それに期待したい。

所感 畑野麻美子

2日間財政における研修、一日目の森 裕之先生の財政を一つの家族にたとえ、大変わかりやすい説明だった。

また、池上 洋道先生の「日本国憲法」の国民主権国家の基本目的を具体化するために必要な政治機構は何か。そのための学習と研究が必要。議員は、自分自身が社会に向かてきちんと意見が言える社会的認識の一員であること・・・と話された。

また、地方議会は首長も議員も市民から選ばれる。会派性はいらない。みんなでこの町をどうしていきたいかを知恵を絞って考えていけないことがいっぱいあり、議論することが大事という言葉は共感した。